



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月26日

上場会社名 極東証券株式会社
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,641	44.2	2,627	44.5	1,247	99.0	1,659	70.0	1,664	51.8
2024年3月期第1四半期	1,831	52.4	1,817	52.8	626		976	675.9	1,096	345.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,658百万円 (20.7%) 2024年3月期第1四半期 2,091百万円 (387.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第1四半期	52.17	
2024年3月期第1四半期	34.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第1四半期	86,170	52,781	61.2	1,654.15
2024年3月期	83,534	53,675	64.2	1,682.18

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 52,769百万円 2024年3月期 53,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円銭	円銭 30.00	円銭	円銭 80.00	円銭 110.00
2025年3月期					

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)2024年6月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	32,779,000 株	2024年3月期	32,779,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	877,595 株	2024年3月期	877,595 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	31,901,405 株	2024年3月期1Q	31,901,405 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
「参考資料」	10
1. 2025年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2025年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12
 [期中レビュー報告書]	 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の世界経済はインフレ率の鈍化が進みました。日本を除く主要先進国は新興国に続き利下げを探る局面となり、欧州中央銀行（ECB）は6月に利下げに踏み切りました。もっとも、インフレ率鈍化のペースは緩いため、利下げを先延ばしにする国もみられました。米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを見送り、年内の利下げ回数見通しを3回から1回に修正しました。日本銀行は3月にマイナス金利政策の解除及びイールドカーブ・コントロールの撤廃、並びにETFなどリスク資産の新規買入れ終了を決定しましたが、当期の4月、6月の金融政策決定会合での利上げは見送りました。

株式市場では、日経平均株価は本年3月に最高値を付けましたが、当期は下落で始まり、4月19日に一時37,000円を割り込みました。その後は値を戻しましたが、新年度の企業業績見通しが精彩を欠いたことや、海外投資家の日本株投資が一巡したことなどから6月下旬までは上値も重く、概ね38,000円から39,000円のボックス相場となりました。しかし、月末にかけてレンジを抜け39,583円で当期を終えました。

米国株式市場では、インフレ鈍化と景気減速懸念の材料が交錯しました。NYダウ平均株価は5月に史上最高値の40,077.40ドルを付けましたが、39,118.86ドルで当期を終えました。

債券市場では、日本銀行が金融政策の正常化を早めるとの見方から日本の10年国債利回りは大きく上昇し5月に1.10%を付けました。その後は利上げの思惑が後退し0.92%まで利回りは低下しましたが、6月下旬からは再び利上げ観測が強まり1.05%で当期を終えました。米国の10年国債利回りは、強い物価統計を反映し4月下旬にかけ上昇しましたが、その後は物価の鈍化だけでなく消費や景況感の経済指標悪化を受けて低下基調に転じ、4.398%で当期を終えました。

外国為替市場では、円安ドル高が鮮明となりました。日本の財務省・日本銀行は4月と5月に円買い介入を実施し、ドル円相場は1ドル=151円台まで円が買い戻される場面がありました。しかし、日米金利差は容易に縮小しないとの見方や日米当局の金融政策スタンスの違いから円安圧力は変わらず、当期末は介入時よりも円安ドル高の1ドル=160.85円と1986年12月以来の円安水準となりました。円は対ユーロでも対ドル同様の展開となり、1ユーロ=172.75円と1999年1月のユーロ導入以来の円安水準で当期を終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益26億41百万円（前年同期比144.2%）、純営業収益26億27百万円（同144.5%）、営業利益12億47百万円（同199.0%）、経常利益16億59百万円（同170.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億64百万円（同151.8%）となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、7億96百万円（前年同期比130.5%）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、3億43百万円（同97.0%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、3億50百万円（同97.7%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、3百万円（同105.7%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、3億3百万円（同184.0%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億39百万円（同166.7%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億28百万円の利益（前年同期比262.1%）、債券等トレーディング損益は、13億49百万円の利益（同146.3%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億32百万円の損失（前年同期は2億1百万円の損失）となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、13億44百万円の利益（前年同期比174.8%）となりました。

③ 金融収支

金融収益4億96百万円（前年同期比113.4%）から金融費用14百万円（同104.8%）を差し引いた「金融収支」は、4億81百万円（同113.6%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、13億80百万円（前年同期比115.9%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で4億94百万円（前年同期比88.8%）、営業外費用は、為替差損等合計で82百万円（同39.8%）を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、4億11百万円の利益（同118.0%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で7億60百万円（前年同期比117.3%）、特別損失は、固定資産除却損等合計で5百万円（同7.7%）を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、7億54百万円の利益（同130.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、495億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加いたしました。これは主に現金・預金が35億39百万円減少した一方で、トレーディング商品が41億19百万円、約定見返勘定が7億58百万円増加したことによるものであります。固定資産は、366億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が12億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、861億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億36百万円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、301億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億98百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が10億65百万円減少した一方で、短期借入金が46億円増加したことによるものであります。固定負債は、32億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、333億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が8億87百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円減少いたしました。

この結果、純資産合計は、527億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億93百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,389	10,850
預託金	13,014	12,019
トレーディング商品	17,553	21,672
商品有価証券等	17,550	21,660
デリバティブ取引	2	12
有価証券	45	48
約定見返勘定	392	1,151
信用取引資産	2,217	2,459
信用取引貸付金	2,048	2,282
信用取引借証券担保金	168	177
その他の流動資産	659	1,372
貸倒引当金	△9	△12
流動資産計	48,262	49,561
固定資産		
有形固定資産	1,903	1,922
建物	377	400
土地	1,167	1,167
その他	358	355
無形固定資産	60	60
投資その他の資産	33,307	34,625
投資有価証券	31,649	32,875
その他	1,729	1,820
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	35,271	36,608
資産合計	83,534	86,170
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	27	189
商品有価証券等	8	170
デリバティブ取引	19	19
信用取引負債	344	161
信用取引借入金	174	40
信用取引貸証券受入金	170	121
預り金	14,320	14,140
短期借入金	9,580	14,180
未払法人税等	1,677	612
賞与引当金	250	154
その他の流動負債	504	664
流動負債計	26,705	30,103
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	97	89
その他の固定負債	2,537	2,674
固定負債計	3,134	3,264
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	20
特別法上の準備金計	19	20
負債合計	29,858	33,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	40,276	39,388
自己株式	△863	△863
株主資本合計	49,438	48,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	4,218
その他の包括利益累計額合計	4,225	4,218
非支配株主持分	11	11
純資産合計	53,675	52,781
負債・純資産合計	83,534	86,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	610	796
委託手数料	358	350
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	164	303
その他の受入手数料	83	139
トレーディング損益	769	1,344
金融収益	437	496
その他の営業収入	14	4
営業収益計	1,831	2,641
金融費用	13	14
純営業収益	1,817	2,627
販売費・一般管理費		
取引関係費	138	179
人件費	683	817
不動産関係費	128	130
事務費	140	137
減価償却費	20	19
租税公課	48	62
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	31	30
販売費・一般管理費計	1,191	1,380
営業利益	626	1,247
営業外収益		
受取配当金	260	298
投資事業組合運用益	282	180
その他	14	16
営業外収益計	557	494
営業外費用		
為替差損	201	77
その他	6	5
営業外費用計	208	82
経常利益	976	1,659

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	647	760
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	647	760
特別損失		
投資有価証券売却損	70	—
固定資産除却損	—	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1
特別損失計	70	5
税金等調整前四半期純利益	1,553	2,414
法人税、住民税及び事業税	397	616
法人税等調整額	58	133
法人税等合計	456	749
四半期純利益	1,096	1,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	1,664

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,096	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	△5
その他の包括利益合計	994	△5
四半期包括利益	2,091	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,090	1,657
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	20百万円	19百万円

「参考資料」

1. 2025年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	358	350	△8	△2.3	1,534
(株券)	(354)	(343)	(△10)	(△3.0)	(1,512)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(3)	(6)	(2)	(67.2)	(21)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	3	0	5.7	15
(株券)	(3)	(3)	(0)	(5.7)	(15)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	164	303	138	84.0	873
その他の受入手数料	83	139	55	66.7	399
合 計	610	796	186	30.5	2,822

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	358	348	△10	△3.0	1,531
債券	0	0	0	53.7	0
受益証券	246	440	193	78.8	1,273
その他	5	8	2	55.8	17
合 計	610	796	186	30.5	2,822

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	48	128	79	162.1	39
債券等	921	1,349	427	46.3	3,716
その他	△201	△132	68	-	△352
合 計	769	1,344	575	74.8	3,402

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 [2023. 4. 1] [2023. 6. 30]	前第2四半期 [2023. 7. 1] [2023. 9. 30]	前第3四半期 [2023. 10. 31] [2023. 12. 31]	前第4四半期 [2024. 1. 1] [2024. 3. 31]	当第1四半期 [2024. 4. 1] [2024. 6. 30]
I 営業収益	1,831	2,180	1,360	2,357	2,641
1. 受入手数料	610	685	672	854	796
2. トレーディング損益	769	1,087	427	1,119	1,344
3. 金融収益	437	403	260	383	496
4. その他の営業収入	14	4	0	0	4
II 金融費用	13	14	11	13	14
純営業収益	1,817	2,165	1,349	2,343	2,627
III 販売費・一般管理費	1,191	1,243	1,174	1,116	1,380
1. 取引関係費	138	153	144	146	179
2. 人件費	683	727	677	560	817
3. 不動産関係費	128	134	119	125	130
4. 事務費	140	132	133	144	137
5. 減価償却費	20	21	21	21	19
6. 租税公課	48	53	37	60	62
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	2
8. その他	31	21	39	57	30
営業利益	626	922	174	1,227	1,247
IV 営業外収益	557	210	84	303	494
V 営業外費用	208	38	8	146	82
經常利益	976	1,094	251	1,384	1,659
VI 特別利益	647	833	282	1,015	760
VII 特別損失	70	57	14	93	5
税金等調整前四半期純利益	1,553	1,870	520	2,306	2,414
法人税、住民税及び事業税	397	654	133	686	616
法人税等調整額	58	△73	43	6	133
四半期純利益	1,096	1,289	342	1,613	1,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	1,289	342	1,613	1,664

2. 2025年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	42,782	44,027	42,388
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,625	3,676	3,789
	金融商品取引責任準備金	14	20	19
	貸倒引当金	10	12	9
	計 (B)	1,650	3,709	3,818
控除資産	(C)	8,345	11,163	10,091
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	36,087	36,573	36,115
リスク相当額	市場リスク相当額	4,913	6,627	6,014
	取引先リスク相当額	275	295	192
	基礎的リスク相当額	1,148	1,193	1,207
	計 (E)	6,337	8,117	7,413
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		569.4%	450.5%	487.1%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	240	237	226

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月24日

極東証券株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 後藤 秀洋
業務執行社員指定社員 公認会計士 吉野 直志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている極東証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。